

2020年9月30日

## 東証第1部上場企業の2020年年末賞与・一時金（ボーナス）の妥結水準調査

～全産業205社ベースで74万3968円、対前年同期比3.2%減とマイナス幅が拡大～

民間調査機関の一般財団法人労務行政研究所（理事長：猪股 宏）では、東証第1部上場企業205社を対象に、「夏冬型」の年間協定ですでに決定している年末賞与・一時金の妥結水準を調査・集計した（2020年9月14日現在）。

## &lt;調査結果のポイント&gt;

- ①平均金額:全産業205社の平均で74万3968円、対前年同期比で3.2%減となった。産業別に見ると、製造業は同3.9%減、非製造業は同0.2%減といずれも減少した [図表1]。同時期（各年9月）集計で見た過去4年の増減幅は、17年0.1%減→18年3.9%増→19年0.1%減→20年3.2%減で、2年連続のマイナス [図表2～3]。
- ②平均月数:全産業210社の平均で2.40カ月 [図表4]。同一企業で見た場合、前年同期（2.49カ月）を0.09カ月下回った。最低月数は1.00カ月前年同期と同じだが、最高月数は4.53カ月前年同期（5.00カ月）を0.47カ月下回った。

## 調査結果

[図表1] 2020年年末賞与・一時金の妥結水準集計（東証第1部上場企業205社）

&lt;金額集計：単純平均&gt;

-2020年9月14日現在-

区 分	2020 年 年 末 妥 結					2019年年末	2020年夏季
	社 数	金 額	平均年齢	対 前 年 同 期 比	対前期比	実 績 額	実 績 額
	社	円	歳	%	%	円	円
全 産 業	205	743,968	38.6	△ 3.2	△ 0.6	768,676	748,390
製 造 業	162	765,281	38.7	△ 3.9	△ 0.4	796,136	768,091
水産・食品	9	746,770	38.3	1.6	3.6	735,233	720,521
繊維	4	622,104	38.0	△ 1.8	0.6	633,225	618,440
紙・パルプ	8	613,125	41.1	3.2	0.0	594,357	613,125
化学	29	809,023	38.4	△ 4.5	△ 1.0	847,203	817,480
(医薬品)	( 4)	( 801,538)	( 37.6)	( 0.9)	(△ 4.4)	( 794,172)	( 838,567)
ゴム	4	748,750		△ 0.2	0.0	750,000	748,750
ガラス・土石	9	881,745	37.8	△ 4.1	0.0	919,125	881,745
鉄	13	667,212	38.7	△ 8.5	0.0	729,527	667,212
非鉄・金属	9	698,643	40.1	△ 3.2	0.0	721,686	698,643
機械	18	681,075	37.5	△11.5	0.0	769,299	681,075
電気機器	23	835,707	40.2	△ 0.4	0.0	838,872	835,707
輸送用機器	28	841,600	38.8	△ 3.8	△ 0.7	875,007	847,478
(造船)	( 2)	( 779,034)		( 6.2)	( 0.0)	( 733,380)	( 779,034)
(自動車)	( 13)	( 900,843)	( 39.2)	(△ 5.0)	(△ 1.4)	( 948,131)	( 913,503)
精密機器	4	613,372	38.6	△ 5.0	△ 3.1	645,340	633,122
その他製造	4	752,115	37.4	△ 0.6	△ 6.7	756,557	806,401
非 製 造 業	43	663,669	38.5	△ 0.2	△ 1.6	665,221	674,168
建 設	6	807,313	35.7	1.0	△ 2.5	799,603	827,757
商 業	21	549,866	38.8	△ 2.1	△ 2.9	561,805	566,333
陸 運	2	830,075	37.1	1.8	0.0	815,085	830,075
情 報 ・ 通 信	3	852,833		△ 0.1	0.0	854,000	852,833
電 力	8	746,454	39.1	3.7	0.3	719,500	744,329
サ ー ビ ス	3	652,139	41.7	△ 5.1	0.0	686,939	652,139

- [注] 1. ( ) 内の業種は、その業種における内数（[図表4] も同じ）。△はマイナスを表す（[図表2～4] も同じ）。
2. 「商業」は卸売業、小売業。「情報・通信」には、IT関係のほか新聞、出版、放送を含む。なお、[図表1、4] の業種分類は、東洋経済新報社『会社四季報』をベースとしている。
3. 平均年齢は、原則として当研究所で行った2020年賃上げ妥結状況取材時に把握した各社データを流用・集計したもの。

「2020年夏冬型年間協定ですでに決まっている年末一時金」の支給水準は、東証第1部上場企業の全産業ベース（205社、単純平均）で74万3968円【図表1】。同一企業で見た前年の妥結実績（76万8676円）と比較すると、金額で2万4708円減、対前年同期比で3.2%減と、2019年の0.1%減からマイナス幅が拡大した【図表1～3】。

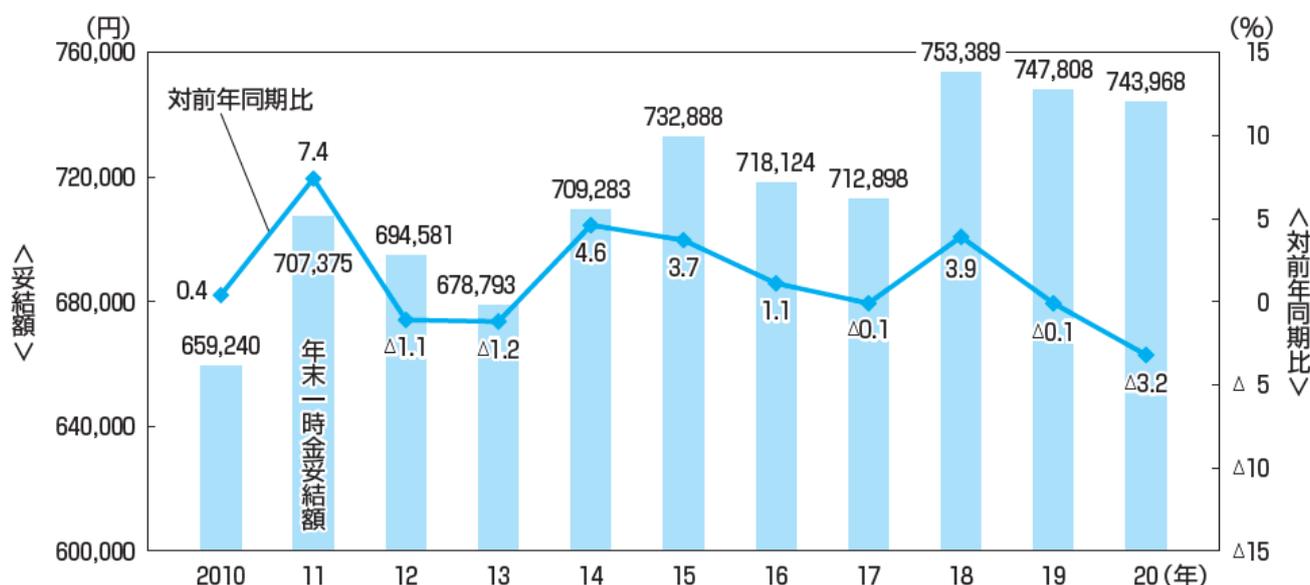
【図表2】 賞与・一時金の推移（東証第1部上場企業、単純平均）

区分	春季交渉で決まった夏季一時金				年間協定ですでに決まっている年末一時金				<参考> 賃上げ率
	金額集計		月数集計		金額集計		月数集計		
	社	円 (%)	社	力月	社	円 (%)	社	力月	%
2011年	132	688,146 ( 6.4)	124	2.25	205	707,375 ( 7.4)	206	2.30	1.85
12	143	667,724 (Δ 0.5)	145	2.23	212	694,581 (Δ 1.1)	218	2.28	1.81
13	139	664,415 (Δ 0.6)	135	2.23	206	678,793 (Δ 1.2)	200	2.24	1.83
14	125	705,792 ( 5.7)	127	2.35	206	709,283 ( 4.6)	204	2.34	2.28
15	122	734,434 ( 3.0)	122	2.44	199	732,888 ( 3.7)	201	2.40	2.52
16	126	734,090 ( 1.7)	128	2.43	198	718,124 ( 1.1)	207	2.37	2.27
17	127	728,662 ( 0.0)	127	2.39	205	712,898 (Δ 0.1)	206	2.34	2.34
18	127	746,105 ( 2.4)	132	2.45	213	753,389 ( 3.9)	203	2.44	2.53
19	137	743,588 ( 0.7)	134	2.45	212	747,808 (Δ 0.1)	223	2.44	2.43
20	集計実施せず				205	743,968 (Δ 3.2)	210	2.40	2.12

- [注] 1. 春季交渉時決定分の夏季一時金集計、および春季～夏季交渉時の年間協定で一括決定している年末一時金集計の推移を示した。金額集計・月数集計は、それぞれ集計企業（社数）が異なるため、対応しない。また、データは各年の集計時点のものであるため、2020年夏季、2019年年末の数値は【図表1】と一致しない。
2. ( )内は対前年同期比であり、各年の集計対象企業のうち、前年同期と比較できる同一企業につき伸び率を算出したもの。よって、当年・前年の各金額集計（妥結額）を比較しても、伸び率は一致しない。
3. <参考>賃上げ率は経団連による大手企業の最終集計（加重平均）。

近年の推移を見ると、2014年に大手企業を中心とした業績改善を背景として4.6%増と増加に転じ、以降、2015年3.7%増、2016年1.1%増と3年連続の増加となっていた。しかし、2017年に0.1%減と小幅ながら4年ぶりに減少、2018年は3.9%増、2019年は0.1%減と増減を繰り返し、2020年は3.2%減と2年連続のダウンとなった。

【図表3】 年末賞与・一時金妥結額の推移（東証第1部上場企業、単純平均）



平均月数は、集計社数 210 社の平均で 2.40 カ月となり、同一企業で見た場合の前年同期 (2.49 カ月) から 0.09 カ月の減少となった。

なお、個別企業の状況を見ると、月数の最高は 4.53 カ月 (前年同期 5.00 カ月)、最低は 1.00 カ月 (同 1.00 カ月) だった。

[図表 4] 2020 年年末賞与・一時金の支給月数集計および 2019 年実績との比較

<月数集計：単純平均>

－2020年9月14日現在－

区 分	2020 年 年 末 妥 結					2020年 夏 季 平 均 月 数	2019 年 年 末 実 績			2019年年末・ 2020年年末の差		
	社 数	平 均 年 齢	平 均 月 数	最 高 月 数	最 低 月 数		平 均 月 数	最 高 月 数	最 低 月 数	平均月 数の差	最高月 数の差	最低月 数の差
全 産 業	210	38.6	2.40	4.53	1.00	2.42	2.49	5.00	1.00	△0.09	△0.47	0.00
製 造 業	170	38.7	2.49	4.53	1.00	2.50	2.59	5.00	1.00	△0.10	△0.47	0.00
水産・食品	12	38.0	2.51	3.02	1.81	2.47	2.45	3.00	1.70	0.06	0.02	0.11
織 維	4	38.0	2.14	2.85	1.51	2.13	2.18	2.97	1.50	△0.04	△0.12	0.01
紙・パルプ	8	41.1	2.12	3.15	1.28	2.12	2.05	3.09	1.22	0.07	0.06	0.06
化 学	31	38.4	2.57	3.52	1.00	2.60	2.69	3.61	1.00	△0.12	△0.09	0.00
(医薬品)	( 5)	( 37.5)	( 2.37)	( 3.00)	( 1.00)	( 2.47)	( 2.38)	( 3.00)	( 1.00)	(△0.01)	( 0.00)	( 0.00)
ゴ ム	2		2.42	2.55	2.28	2.42	2.42	2.45	2.40	0.00	0.10	△0.12
ガラス・土石	9	38.0	3.08	4.53	2.42	3.08	3.19	5.00	2.60	△0.11	△0.47	△0.18
鉄 鋼	13	38.7	2.23	3.73	1.45	2.23	2.47	3.89	1.50	△0.24	△0.16	△0.05
非鉄・金属	10	39.6	2.38	2.78	1.78	2.38	2.45	2.83	2.00	△0.07	△0.05	△0.22
機 械	19	37.7	2.24	3.41	1.00	2.24	2.50	3.39	1.51	△0.26	0.02	△0.51
電 気 機 器	25	40.2	2.60	3.47	1.85	2.60	2.62	3.33	1.75	△0.02	0.14	0.10
輸 送 用 機 器	28	38.8	2.64	3.05	2.00	2.66	2.74	3.44	2.00	△0.10	△0.39	0.00
(造船)	( 2)		( 2.63)	( 2.77)	( 2.50)	( 2.63)	( 2.50)	( 2.55)	( 2.46)	( 0.13)	( 0.22)	( 0.04)
(自動車)	( 14)	( 39.3)	( 2.75)	( 3.00)	( 2.40)	( 2.78)	( 2.89)	( 3.44)	( 2.60)	(△0.14)	(△0.44)	(△0.20)
精 密 機 器	4	38.6	2.08	2.80	1.20	2.13	2.20	2.80	1.60	△0.12	0.00	△0.40
そ の 他 製 造	4	37.4	2.38	2.93	2.00	2.58	2.40	3.00	2.00	△0.02	△0.07	0.00
非 製 造 業	40	38.3	2.05	2.75	1.25	2.10	2.08	2.75	1.25	△0.03	0.00	0.00
建 設	2	37.3	2.40	2.50	2.30	2.75	2.43	2.55	2.30	△0.03	△0.05	0.00
商 業	25	38.1	1.95	2.74	1.25	1.98	1.99	2.74	1.25	△0.04	0.00	0.00
陸 運	5	34.0	2.35	2.75	2.00	2.35	2.35	2.75	2.00	0.00	0.00	0.00
電 力	3	40.0	1.86	1.87	1.83	1.86	1.85	2.01	1.70	0.01	△0.14	0.13
サ ー ビ ス	3	41.7	2.17	2.50	2.00	2.17	2.17	2.50	2.00	0.00	0.00	0.00

[注] 1. 2020 年年末妥結月数の集計社数が 1 社の業種 (石油、鉱業、情報・通信) は、掲載を省略した (全産業計、製造業計、非製造業計はこれらを含んだ集計値)。

2. 集計企業について、上記と [図表 1] は一致しない (金額・月数の各集計結果は対応しない)。

## 調査・集計要領

### 1. 調査対象

東証第1部上場企業（2020年9月28日現在で2177社）のうち、原則として労働組合が主要な単産に加盟している企業。持ち株会社が東証第1部上場企業の場合、その主要子会社は調査対象とした

### 2. 集計社数

2020年春季交渉時、もしくは同年夏季交渉時に、“夏冬型”年間協定により、すでに2020年年末賞与・一時金を決定している企業（組合）で、当研究所が結果を把握し得た205社（月数集計は210社）

### 3. 集計対象範囲

「2020年年末」「2020年夏季」「2019年年末」の三者の金額または月数が把握できた企業。原則、組合員1人当たり平均（一部の年齢ポイント、標準労働者、全従業員平均による妥結額・月数も集計に含む）

### 4. 集計方法

単純平均（＝各社の1人当たり平均を単純に足し上げ、集計社数で除した）。年間協定で、妥結額が年間総額しか把握できない企業については、前年実績を基に夏冬の配分を試算し、集計に含めた

### 5. 調査時期

2020年3月11日～9月14日

## 本プレスリリースに関する問い合わせ先

一般財団法人 労務行政研究所 編集部（担当：高橋・市村・上林） TEL：03-3491-1242

※本調査の詳細は、当研究所編集の『労政時報』第4001号（20.10.9）で紹介します。

## 一般財団法人 労務行政研究所の概要

1. 設立 1930年7月（2013年4月、一般財団法人に移行）

2. 理事長 猪股宏

### 3. 事業内容

- ①人事労務の専門情報誌『労政時報』ならびにWEBコンテンツの編集
- ②人事・労務、労働関係実務図書の編集
- ③人事・労務管理に関する調査

4. 所在地 〒141-0031 東京都品川区西五反田3-6-21 住友不動産西五反田ビル3階

5. URL <https://www.rosei.or.jp/>